

農村における老後不安 ——京都府美山町 2 集落の事例報告——

相 川 良 彦

る。

I 課題と調査方法

日本の農村家族は、直系家族の典型として代々、親夫婦と後継夫婦とが同居するのを原則としてきた。その親子同居の居住原則が、現在かなり急速に崩れつつある。それは一つに、高度経済成長以降に都会へ転出していった後継たちが、親が老い、また一人暮らしになってしまって郷里へもどって来ないからである。二つに、後継が幸いに自宅から通えるところへ就職、或いは自営業（農業を含む）を継いでいても、自宅に近い場所で別居（近居）する者が増えているからである。三つに、ここ 20 年の趨勢として、結婚しない後継が多くなっているからである。こうした現象は、勤め先が周辺に乏しい山村や農山村、或いは都会的なライフスタイルの影響が大きい都市近郊農村、そして、おしなべて後継者の結婚難に悩まされる地域にとりわけ強く現れる。

その結果、山村や農山村では過疎高齢化が深刻な状況にある。この過疎高齢社会のなかで高齢者はどのような老後意識と不安を抱きながら過ごしているのか。本論は、山村集落の事例として京都府美山町の 2 集落（北集落、田歌集落）の調査¹⁾を通して、この課題を究明する。本論の記述構成は、次の通りである。

II で、調査地の概況と集落の社会的性格を概観する。ここで利用するデータは、2003 年 12 月に実施した 2 集落の聞き取り調査結果で、北集落 46 戸のうち 35 戸、田歌集落 29 戸のうち 25 戸、2 集落併せて調査総数 60 戸（総戸数の 80%）であ

III-1 で、まず、聞き取り調査 60 人の定住志向（地元に住み続けたいという意識）に対する回答者の属性や家族・集落などの影響を明らかにする。**III-2** で、次に、老後不安に対する属性や家族・集落などの影響を明らかにする。ここでのデータは、聞き取り調査世帯（60 戸）の 60 歳以上者を対象として行った郵送アンケート調査（2005 年 2 月実施）結果である。当調査は、自記式調査表を集め世話役から配布、記入（無記名）後は各自ポストに投函する形で、北集落対象総数 54 人、回収 54 人、田歌集落対象総数 25 人、回収 22 人、2 集落併せて有効回収総数 76 人（有効回答率 96%）であった。このアンケート調査の特徴は、設問項目を国が 5 年毎に実施した『高齢者（老人）の生活と意識—国際比較調査結果報告書一』と一致させることにより、調査結果を日本全国と比較できるところにある。

II 調査地の概況²⁾ と集落の社会的性格

1 美山町の概況

美山町は、京都府の中央部東側に位置し、福井県と滋賀県に境を接する。面積 340 km² で近畿地方の町村では 2 番目に大きく、96 パーセントを山林が占める山間地域である。芦生原生林を源とする由良川が中央部を満々と水をたたえながら日本海へ向け流れ、その支流を含めた川沿いに 57 の集落が散在している。歴史的には、京都と小浜を結ぶ交易ルート（通称：鰐街道）の街道沿いであったが、高度経済成長期以降において、鉄

道がなく、また京都駅からのバスも隣町までしか来ないため、陸の孤島のような状況におかれていった。

そのため人口（と高齢化率）は、1960年10,035人（8.1%）→1975年6,278人（15.3%）→1990年5,479人（22.8%）→2000年5,231人（32.3%）へと推移した。この40年間に人口は凡そ半分に減少し、高齢化率は4倍に上昇したことになる。このように急激な過疎化と高齢化が進行したが、他方で、京都市の60km圏にあるという距離的な中間性や広大な共有林の存在とその権利放棄への躊躇などが村人の拳家離村をやや抑制した側面もある。

これら幾つかの条件の相互作用の結果、当町には昔ながらの茅葺き家屋と山紫水明の自然（とそこに住み続ける高齢者）が残されることとなった。それが1980年代以降に、美しい日本の原風景が残る農村として都会の人々に見直される。当町は、道路とモータリゼーションの整備により、京都市や小浜市から車で80～90分の観光地へと変わったのである。町役場も町内の北集落（本調査の対象）を条例により「茅葺きの里（伝統的建造物群保存地区）」に指定（1993年）し、観光を推進した。かくして、当町の観光事業は飛躍的に発展し、入り込み客数（と宿泊者数）も、1985年118,500（8,300）人→1990年268,100（18,800）人→1995年406,000（28,480）人→2001年539,100（35,557）人へと急増している。

そして、それと平行して都会からの移住者が始める。それは社会的人口増（転入者と転出者の差し引き）が、1965年▲177人→1975年▲95人→1985年▲24人の出超であったのが、1990年代の10年間は年平均で+6.2人の入超へ転じたことに現れる。

2 調査集落（北、田歌）の概況

調査対象に選んだ北、田歌集落は、当町のなかでも山深い福井県境にある。過疎・高齢化が着実に進む一方で、1980年代に都市の移住者が急増した。ちなみに、2集落併せた農家数：非農家数：農家人口に占める60歳以上者の割合は、

1970年60戸：15戸：23.8%→1980年45戸：20戸：28.7%→1990年25戸：54戸：38.5%→2000年25戸：48戸：53.6%，であった。当該集落では、1980年代に早くも非農家（移住者）が急増している。

それに着目して北集落は、集落内の茅葺き家屋を観光資源として、1990年以降にきび工房、民俗資料館、食堂、体験民宿を次々と建設した。町が建物をつくり、その運営は北集落民の出資（総額300万円）設立した有限会社が請け負う、公設民営方式である。それにより観光業が起きて、雇用の創出に成功した集落である（当社従業員39人、うち常勤5人）。

他方、更に奥地の田歌集落は、地元雇用が少なく観光もないぶん、過疎・高齢化の影響が北集落以上に深刻であった。だから、田歌集落は、都会からの移住者を歓迎し、色々な職業の都会人が入り込んだことによって、活気を取り戻した集落である。

2集落に共通するのは、同姓、集落、近隣集落、旧行政村地区（11集落）、町など各レベルで共有林を保有する点である。とくに、北、田歌両集落民も加入する9ヶ字共有林は8,000ha以上を保有し、うち4,200haを京都大学へ演習林（芦生原生林）として貸している。その地代³⁾は加入（地権）者へ配分されるが、集落も一部をプールする。それ以外にも田歌集落の場合、集落共有林の区画分譲地代や個人有の松茸山（6ヶ所）の管理料⁴⁾など、山からの収入がある。移住者は、共有林への加入を認められないが、プールの一部が集落（区）費へ回されるので間接的な恩恵に浴する。田歌集落の場合、戸当たり集落費が年5,000円と安いこと（北集落14,400円）が、都会人を移り住みやすくする一因になっている。

表1は、2003年調査による、北、田歌集落の世帯構成である。北集落の世帯数は46戸で、田歌集落29戸に比べ1.5倍ほど多い。だが、農家率は39%で、田歌集落（52%）よりも低い。2集落農家の平均経営面積は43aと零細であり、また、世帯主も60歳以上が50戸、60歳未満25戸と高齢化している。60歳以上の世帯主は2集落

表1 北, 及び田歌集落における在来・移住別, 農家・非農家別,
世帯主の年齢別世帯数と平均経営耕地面積

(単位: 戸, a)

農地	年齢	北			田歌			統計	平均経営 耕地面積
		在来	移住	北計	在来	移住	田歌計		
農家	60歳以上	11(5)		11(5)	11(1)		11(1)	22(6)	北 39 a
	60歳未満	1(1)		1(1)	3(0)		3(0)	4(1)	田歌 47 a
非農家	60歳以上	14(0)	2(0)	16(0)	2(3)	1(0)	3(3)	19(3)	
	60歳未満	4(0)	3(5)	7(5)	8(0)		8(0)	15(5)	
総計		30(6)	5(5)	35(11)	16(4)	9(0)	25(4)	60(15)	平均 43 a

資料) 2003年聞き取り調査による。

- 注) 1) セル内の数値は聞き取り調査世帯数, () 内数値は聞き取り調査洩れ世帯数である。
ちなみに、2000年農業集落カードの農家数(非農家数)は、北集落11(33)戸、田歌集落14(15)戸で、上記(聞き取り)数値と食い違いがある。
2) 農家は10a以上の耕作世帯を指し、平均経営面積は北集落の面積不明1戸を除く25戸の集計平均である。

表2 後継者の年齢別、同別居別、既婚・未婚別にみた世帯数

(単位: 戸)

		後継年齢						統計
同別居	後継結婚	40歳以上	39~30	29~20	19歳以下	なし	不明	
同居	既婚	4	2					6
	未婚	1	2	1	11			15
町内	既婚	2						2
町外	既婚	18	5	1				24
	未婚		4	1				5
	不明		1			1		2
なし	なし				5			5
不明	既婚		1					1
総計		25	15	3	11	5	1	60

資料) 2003年聞き取り調査による。

注) 後継者の同居・既婚のうち1人は別棟同居、町内・既婚の2人は娘である。

とも在来に多くて47戸、在来総数の84%を占めている。なお、北集落の移住者は10戸、田歌集落9戸である。

表2は、後継の年齢階層別の同別居、既婚/未婚者数である(聞き取り調査世帯、以下同様)。30歳以上の後継40人のうち、同居9人(23%)に対して町外に住む28人(70%)が転出している。また、30歳以上後継の未婚率は7人(18%)と高くはないが、同居に限れば3人(33%)が多い。山深い当該2集落では、地元の雇用が少なくて、後継の多くが町外へ転出し、残った後継も結婚難の

状況にある。

表3は、2集落の家族形態別⁵⁾の世帯数である。内訳では、夫婦と未婚子14戸(23%)、2世代夫婦13戸(22%)、夫婦のみ22戸(37%)、単身11戸(18%)である。また、世帯主の年齢層別では、65歳以上が36戸と過半数(60%)を占めている。表中で網掛けをした部分は縦列、及び横列で最も大きい数値である。北、田歌集落とともに右上がりの対角線を描いている。これは次に述べるような家族サイクルの投影である。

直系家族の家族形態は、世帯主夫婦が青壯年の

表3 北、田歌集落における家族形態別、世帯主の年齢層別の世帯数

(単位:戸)

年齢	北集落					田歌集落					総計
	夫婦と 未婚子	2世代 夫婦	夫婦 のみ	単身 世帯	北合計	夫婦と 未婚子	2世代 夫婦	夫婦 のみ	単身 世帯	田歌 合計	
75歳以上	1	2	2	3	8			7	2	9	17
74~65	1	3	8	4	16			1	1	1	3
64~40	3	3	2		8	3	4		1	8	16
39~20	2		1		3	4		1		5	8
総計	7	8	13	7	35	7	5	9	4	25	60

資料) 2003年聞き取り調査による。

表4 北、及び田歌集落の活動種類別、参集範囲別の地域組織・サークル数

(単位:件)

活動種類	北集落					北 計	田歌集落					田歌 計
	氏子同族	集落	旧村	町	町外		氏子同族	集落	旧村	町	町外	
資源管理・財産区	1	1	2			4		1	1	1		3
町政・消防			2	2		4			2	1		3
年齢・性別		2	2			4			2			2
生活・教育			2	2		4			1	1		2
環境保護・観光		4				4			1			1
JA・農業生産	1			2		3		1			3	4
神社・お寺	1	1				2	1	1				2
集落・公民館		1				1		1				1
体育サークル			1	4	1	6			2	3	2	7
文化サークル		1	1	4		6		1				1
福祉サークル			1	3		4			2			2
その他のサークル	3	1	5			9			1	2		3
総計	2	14	12	20	3	51	1	5	10	10	5	31

資料) 2003年調査(60戸集計)による。

注) 1) 「活動種類」内訳の環境保護と観光は本来異質な活動であるが、北集落が保護する環境を観光対象としているために、本表では同じ項目に括っている。

2) 北集落では公民館は集落自治組織(区)に併合され、館長は区長により併任されている。

3) 地域組織及びサークルの参集範囲の確定は微妙なため、回答者により意見を異にするケースがあるが、本表では統一した。例えば、消防団の範囲が町と旧村(知井)とに分かれたのは、知井分団に所属するという現状の投影であり、本表では旧村に分類した。また、JAの参集範囲は町や町外、JA婦人部は集落とする意見が多くたが、2郡の合併農協である当該JAについては、本表では町外に分類した、等である。

時には夫婦と未婚子(核家族)である。それが、後継が同居かつ結婚すれば2世代夫婦へ、逆に転出してしまふと夫婦のみへと変態する。そのぶん世帯主年齢も加齢することになるが、本表で2世代夫婦の方が夫婦のみより世帯主が若いのは、前者において親から後継への世帯主交替が行われるからである。後者の場合、その後に伴侶が亡くな

り、高齢者の独り暮らし(単身世帯)へと移行、その後に後継の帰郷がなければ、やがては消滅する。ただ、当該2集落においては、その穴埋めを移住者受入により行っている(夫婦と未婚子14戸のうち8戸までが移住者)。

このように後継の転出や世帯主の高齢化等が進むなかで、在来世帯は高齢夫婦のみと高齢独居

表5 北、田歌集落の地域組織・サークルへの年齢別・性別の参加率と参加総人数

(単位: %, 人)

分類	北 60 歳以上 参加率	田歌 60 歳以上 参加率	北男 参加率	田歌男 参加率	北 参加総人數	田歌 参加総人數
資源管理・財産区	100.0	100.0	100.0	100.0	4	4
町政・消防	22.2	11.1	88.9	88.9	9	9
年齢・性別	74.3	28.6	37.1	14.3	35	14
生活・教育	15.8	0.0	42.1	44.4	19	9
環境保護・観光	83.3	100.0	83.3	100.0	18	1
JA・農業生産	73.1	68.2	73.1	68.2	26	22
神社・お寺	100.0	100.0	50.0	100.0	2	5
集落・公民館	25.0	0.0	100.0	100.0	4	1
文化サークル	71.4	0.0	57.1	100.0	7	1
体育サークル	16.7	36.4	83.3	81.8	6	11
福祉サークル	57.1	57.1	57.1	14.3	7	7
其他サークル	38.5	0.0	46.2	0.0	13	3
総計	58.0	43.7	60.7	58.6	150	87

資料) 2003 年間取り調査による。

注) 参加率は分類各項目別・北/田歌集落別の参加総人數に占める 60 歳以上、及び男の参加数のシェア。

(単身) とで過半を占められるに至っている。

表4 は、北、田歌集落にある地域組織とサークルである。まず、地域組織と(趣味やボランティア) サークルの種類総数は、北集落が地域組織 26 件、サークル 25 件、田歌集落が地域組織 18 件、サークル数 13 件、である。それらを成人 1 人当たりの参加件数に換算(成人調査総数は北集落 79 人、田歌集落 56 人)すれば、北集落で地域組織 1.48 件、サークル 0.42 件、また、田歌集落で地域組織 1.16 件、サークル 0.39 件、となる。地域組織は、北集落が田歌集落に比べて総数及び成人 1 人当たりの参加件数ともに多く、また、地域組織は 1 人当たりの参加件数が 2 集落ともにサークルよりも 3 倍ほど多い。北集落は田歌集落以上に地域組織活動が活発な集落なのである。なお、参考範囲が集落、旧行政村、町の 3 領域で重層しつつ町内に限られる(完結する)ことと旧行政村がいまだ社会的単位となっていることが特徴である。

表5 は、地域組織、及びサークルがどのような参加者により構成されているかを、年齢と性別について見ている。地域組織のなかで 60 歳以上の、しかも男性によって構成されるものとして、資源管理・財産区、神社・お寺、環境保護・観光が挙げられる。逆に、60 歳未満の、女性によって構

成される分野は年齢・性別と生活・教育である。第3に、60 歳未満の、男性によって構成される分野は町政・消防である(特に消防は 100%該当)。ここで、集落・公民館の人数が 5 人と少ないので、住民がそれらに参加していると自覚していないためである(就く役職に関する設問の回答を筆者がカウント)。なお、サークルへの参加は、地域組織に比べて少なく、体育サークルに 60 歳未満の男性が多い、などを特徴とする。

このように、集落は個人の嗜好をベースにおくサークルより、地縁的原理をベースにおく地域組織の方が濃密(参加人數ではサークル 55 人: 地域組織 182 人)であり、その地域組織に 60 歳以上の者が相対的に多く参加している(地域組織 56.0%: サークル 41.8%)。なお、男性の参加割合は、地域組織 61.5%: サークル 55.3%, である)。地域組織は、資源管理や宗教などを中心に、60 歳以上の、そして男性により、半ば支えられているのである。

III 集落民の定住志向と老後不安

1 定住志向に影響する 5 条件の優劣

聞き取り調査回答者総数 60 人⁶⁾は、うち 32 人が

表6 老後の定住志向に影響する5要因の相対的関係

(A) 因子負荷量		—主成分分析— (B) ケンドール順位相関係数表										
	主成分No1	主成分No2	家田畠	自然環境	親兄弟友	仕事都合	医療福祉					
家田畠	-0.793	-0.368	1.00									
自然環境	0.131	-0.826	0.061	1.00								
親兄弟友	0.248	0.069	-0.168	-0.232	1.00							
仕事都合	-0.346	0.783	-0.078	-0.421	-0.274	1.00						
医療福祉	0.813	0.086	-0.468	0.029	-0.095	-0.132	1.00					
		順位平均	1位	2.18	2位	2.48	3位	2.73	4位	3.18	5位	3.93
固有値表		固有値	寄与率	累積寄与率								
主成分No1		1.49	30%	30%								
主成分No2		1.44	29%	59%								

資料) 2003年聞き取り調査による。

注) 1) 有効回答数は40人である。

2) 5種類の誘因を順位づけた一対比較調査法においては、5段階区分で誘因2種類間の優劣を判定した。

「是非住み続けたい」、17人が「出来れば住み続けたい」と希望している(設問へ回答なし2人)。多くが年齢、男女の別なく、定住を希望するのである。この8割を超える定住希望者に対して、5種の誘因を提示して、一対比較調査法により、どちらの条件がより強い動機となるかを尋ねてみた。表6は、これら5種の定住誘因の優劣順位と相互間の順位相関係数表、そして、それをベースにした主成分分析の因子負荷量である。もともとのデータが1~5位の順位なので、(B)ケンドール順位相関係数表の最下段の順位平均は、少ないほど高位に順位づけされることを意味する。

同表から、(1)5項目の順位は表側に上から並んだ順に高いこと、(2)5項目の主成分因子負荷量は(A)表の通りで、主成分・No.1とNo.2を縦列・横列とする平面図を描けば(図は割愛)、「親兄弟友」が原点に近く、その他4項目が第1~4象限へそれぞれ散らばること、がわかる。5項目は部分的に対抗しつつも、互いに独自の性格を持つわけである。

では、これら5種の住み続ける誘因は、どのような属性や社会的条件に関連するのだろうか。表7(A)は、上記5種の誘因をそれぞれ被説明変数、また説明変数として回答者の所属する家族形態・性別・個人的な問題の相談相手として(同居世帯員以外)の集落内親戚の有無・農業従事(1日以

上を有)・集落(北:田歌)の5条件を取り上げ、誘因カテゴリー毎の上位(第1, 2位)へ順位づけられた割合(%)と数量化II類による5条件の優劣順位を提示している。また、同表(B)左半分は5条件相互の、右半分は5条件と家族や社会ネットワーク5条件との順位相関係数をクロス表として参考までに掲載している。

表7(B)表の順位相関係数表を見れば、(B)表頭・左側の5条件(性別～家族形態)は互いに相関がない。それがこれら5条件を説明変数として採用した理由である。もちろん(B)表・表頭右側の5条件のように、説明変数5条件と相関の強い指標もあり、代替も可能である。例えば、集落は地域組織参加と正相関0.29、福祉サービス利用と負相関▲0.47の関係にある。したがって、集落の代わりに地域組織参加を説明変数に取り上げても良かった。ただ、なるべく回答者本人の恣意に左右されない、言い換えれば本人のもって生まれた属性や基礎集団へのかかわり方を説明条件にしたいと考え、ここでは集落を採用している。

ところで、一対比較法により定住志向の誘因として最も高く順位づけられたのは「家田畠」(家屋敷や田畠がある)で、第1または2位に順位づけた割合は67.7%であった。この家田畠(の第1, 2位の有無)を被説明変数、家族形態～集落までの5条件を説明変数として数量化II類を適用して

表7 「住み続けたい」の誘因5項目間の影響度順位と誘因間の順位相関係数

(A) 属性など5条件のカテゴリー別、誘因種類別の誘因1・2位割合と数量化II類による順位

(単位：%，人)

項目名	カテゴリー名	1位又は2位に順位づけした者の割合と数量化II類の順位								回答数 (人)		
		家田畠	順位 レンジ	自然 環境	順位 レンジ	親兄 弟友	順位 レンジ	仕事 都合	順位 レンジ			
家族形態	2世代夫婦	100.0	1位	50.0	2位	50.0	1位	50.0	4位	0.0	1位	6
	夫婦と未婚子	83.3	0.81*	66.7	0.82	16.7	0.95*	33.3	0.44	16.7	0.61	6
	夫婦のみ	45.5		45.5		63.6		36.4		9.1		11
	単身	62.5		75.0		62.5		25.0		12.5		8
性別	男性	70.8	2位	50.0	1位	50.0	4位	41.7	1位	8.3	4位	24
	女性	57.1	0.51*	85.7	1.34*	57.1	0.33	14.3	0.76*	14.3	0.20	7
相談集落	いる	83.3	3位	50.0	4位	16.7	2位	33.3	5位	16.7	3位	6
	いない	64.0	0.30	60.0	0.31	60.0	0.51	36.0	0.25	8.0	0.35	25
農業従事	ある	61.5	4位	61.5	5位	30.8	3位	53.8	2位	7.7	5位	13
	ない	72.2	0.29	55.6	0.11	66.7	0.50	22.2	0.64*	11.1	0.12	18
集落	北	70.0	5位	55.0	3位	55.0	5位	40.0	3位	15.0	2位	20
	田歌	63.6	0.13	63.6	0.48	45.5	0.12	27.3	0.51	0.0	0.54	11
判別的中率(相関比)		71.0	(0.34)	74.2	(0.16)	74.2	(0.29)	74.2	(0.29)	77.4	(0.09)	
1, 2位に順位づけた割合		67.7		58.1		51.6		35.5		9.7		

(B) 誘因(上表の説明変数)間のケンドール順位相関係数表

	性別 (男・女)	農業 従事	集落 (北・田歌)	相談集落 親戚	家族 形態	伴侶 同居	後継同居 町内	地域組織 参加	相談相手 町内	福祉 サービス 利用
性別(男・女)	1.00	-0.08	0.10	-0.03	0.16	0.41	-0.19	0.11	-0.06	-0.08
農業従事	-0.08	1.00	-0.26	0.24	0.06	-0.09	0.07	0.24	0.14	0.09
集落(北・田歌)	0.10	-0.26	1.00	0.00	-0.04	-0.07	-0.04	0.29	-0.10	-0.47
相談集落親戚	-0.03	0.24	0.00	1.00	0.05	0.13	-0.14	0.17	0.52	0.14
家族形態	0.16	0.06	-0.04	0.05	1.00	0.65	0.53	0.16	0.12	0.08

資料) 2003年間取り調査による。

注) 1) (A)表の網掛け部分は数量化II類の計算結果、それ以外は順位1, 2位割合(%)、回答数(人)である。

なお、順位の下の数値は各項目のレンジで、**、*は1%, 5%の有意(独立性検定)を現わす。

2) (B)表ケンドール順位相関係数表で網掛けした数値は、5%以上の水準で統計的に有意であることを示す。

3) ケンドール順位相関係数の算出にあたって、性別、集落、家族形態は順位と無関係なカテゴリー区分であるが、男性度、集団性濃密度、直系家族度という順列にあると想定して、適用することにした。なお、その他誘因のカテゴリーは有無2区分で、そのうち地域組織参加は2つ以上を有、1以下を無と仕分けした。

4) (A)表の数量化II類の説明変数は順位づけのないカテゴリーカルデータとしての表側5条件で、(B)表の順位相関係数とは無関係であることに注意されたい。

5) 一对比較法による順位は同順位を切り上げ表示したので、1, 2位に順位づけた割合の合計は200%を超える。

みると、判別的中率71.0%と適合度はまあ良い。内訳として、影響力の1位は家族形態、2位が性別である。その内容をブレークダウンしてみると、「家田畠」を1または2位へ順位づけたのは、2世代夫婦の者が100%に対して夫婦のみや単身世帯の者は45.5~62.5%，また、男性が70.8%に対して、女性は57.1%にとどまっている。

同様に、「自然環境」(自然環境が良い)～「医療福祉」(医療福祉等の環境が良い)について5条件の影響力を眺めていくと、概して次のような傾向を見出せる。「家田畠」以下の5誘因は性格を異にするが、影響される条件は全体的に、1位が家族形態、2位が性別、と判定しておおよそ間違いない。ただ、3位以下はバラバラで、順位づ

けが難しい。

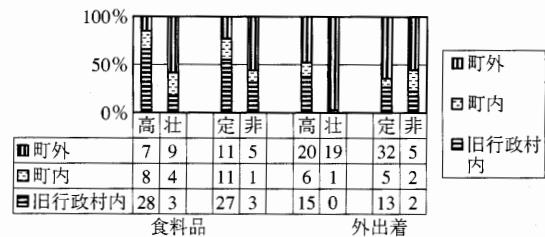
家族形態(表7の行)に即して概観すれば、①2世代夫婦は「家田畠」を重視(100%)し、逆に「医療福祉」を軽視(0%)する、②夫婦と未婚子世帯は他形態に比べ「医療福祉」を重視(16.7%)し、逆に「親兄弟友」(親兄弟や友人がいる)を軽視(16.7%)する、③夫婦のみ、及び単身世帯は「親兄弟友」のいることを重視し、逆に「家田畠」を軽視する、などである。また、性別では、男性は「家田畠」(70.8%)や「仕事都合」(仕事上の都合:41.7%)を重視し、他方、女性は「自然環境」(85.7%)を重視する。

ところで、地域社会と関連が深い他の3つの条件は概して影響度が弱く、順位が2位である誘因がそれぞれ1項目しかない。

まず、相談相手として集落内に親戚がいる者は「親兄弟友」を重視する割合が低い(親戚いる16.7%:親戚いない60.0%)。頼れる集落内親戚は、親兄弟に替わる役割を果たすのであろう。次に、農業に従事する者は「仕事都合」を重視する(農業従事ある53.8%:農業従事ない22.2%)。次節で論じるが、生計の良し悪しは高齢者の精神状況を左右する大きな要因であり、農業従事も生計の手立ての1つである。

さらに集落では、福祉サービスの利用は北集落で殆どなく、田歌集落で多い。福祉サービス利用の設問に回答した60歳以上者のいる戸数:60歳以上の人数計:福祉サービス種類の延べ利用件数を列記すれば、北集落が27戸:47人:1件に対して、田歌集落が17戸:31人:25件である。一般的に言って、福祉サービス利用に対する偏見が存在する地域では、周辺での利用者が徐々に増えて少数派でなくなると、それを見ていた住民がこれまでの抑制から積極的な利用へと転じる現象が時として起きる。両集落の福祉サービスの利用格差は、或いはこのタイムラグかもしれない。そして、北集落における福祉サービス利用の低迷は、その社会関係の濃密さと関連しているにちがいない。

なお、定住志向や老後不安に影響する要因として、生活圏(便・不便)が考えられる。生活圏が



- 注) 1) 例えば購入先として町内と町外を選んだ場合、それを0.5とカウントしている。
2) 棒グラフ下段表内の数値は注1) の方法でカウントした人数で、非回答数は計上していない。

図1 高齢／壮年区分別、定住／非定住志向別の食料並びに外出着の購入先の地域分布シェア

地域内で完結する者はその地域に住み続けたいという志向が強いのではないか、という想定である。図1は、食料品と外出着について、その購入先の地域シェアを示している。食料品について、60歳以上の者の3分の2が旧行政区内外で買い物している。内訳では、51%の者が移動販売業者から購入している(60歳未満者のそれはJA/生協で62%)⁷⁾。足の便のない高齢者は購入先を身近に限定せざるをえない。そして、定住／非定住志向との関連をみると、定住志向派の方が食料品を旧行政区や町内で購入するシェアが大きい。

しかし、この傾向は外出着になると必ずしも当てはまらない。外出着の購入は食料品に比べて町外で購入するシェアが大きいのだが、そのなかでは60歳以上者が旧行政区や町内で購入する傾向にある(60歳未満は町外で97%を購入)。ただ、定住／非定住志向との関連をみると、定住志向派と非定住志向派との違いはあまり見当たらぬ。したがって、食料品と外出着とをあわせて考えると、生活圏が定住志向に与える影響はあったとしても、さほど大きいものではないだろう(60歳以上者における購入業者のトップは商店で38%)。

2 アンケート意識調査による老後不安

老後不安を中心に郵送アンケート方式で行った2005年美山調査(美山と略称)の回答者属性の特徴を内閣府2000年『高齢者の生活と意識—第5回国際比較調査結果報告書』(全国と略称)と比

表8 2000年国際比較調査との比較による2005年美山調査の回答者の属性などの特徴

(単位: %)

年齢階層	2000 全国	2005 美山	健康状態	2000 全国	2005 美山	生計状態	2000 全国	2005 美山
60~64歳	25.9	13.1	健康である	52.9	40.7	困っている	6.0	13.1
65~69歳	29.3	30.2	病気ではない	39.2	48.6	少し困っている	17.6	26.3
70~74歳	19.3	27.6	病気がちである	7.2	7.8	あまり困っていない	38.0	42.1
75~79歳	15.4	21.0	病気で寝込んでいる	0.5	2.6	困っていない	38.3	15.7
80歳以上	10.1	7.8						

資料) 2000年全国は、内閣府編『高齢者の生活と意識—第5回国際比較調査結果報告書』による。

2005年美山は2005年2月の北、田歌集落60歳以上者に対する郵送アンケート調査による。

注) 2000全国のサンプル数は1158人、2005美山のそれは76人である。

表9 5種類の老後不安における5段階レベル別、全国・美山別の不安割合

(単位: %)

	1995 全国	2005 美山		1995 全国	2005 美山
自分自身の健康	いつも不安	18.2	25.0	いつも不安	7.5
	時々不安	31.9	35.5	時々不安	20.4
	たまに不安	34.5	26.3	たまに不安	33.2
	殆ど不安に思わない	10.7	9.2	殆ど不安に思わない	23.9
	全く不安に思わない	4.6	2.6	全く不安に思わない	13.1
経済的生活	いつも不安	9.7	32.8	いつも不安	3.6
	時々不安	18.0	22.3	時々不安	10.5
	たまに不安	31.1	28.9	たまに不安	25.8
	殆ど不安に思わない	24.0	9.2	殆ど不安に思わない	33.3
	全く不安に思わない	16.6	2.6	全く不安に思わない	23.3
世間にかけぬ老人を	いつも不安	7.4	23.6		
	時々不安	17.4	25.0		
	たまに不安	37.0	34.2		
	殆ど不安に思わない	25.1	7.8		
	全く不安に思わない	12.0	3.9		

資料) 1995全国は、総務庁編『高齢者の生活と意識—第4回国際比較調査結果報告書』による。

2005年美山は、表8と同じ。

注) 1) 不安5種類の平均不安率は、「自分自身の健康」60.5%、「経済的生活成立たない」55.3%、「世間にかけぬ老人を」48.7%、「独りで頼るものがない」39.5%、「子が自分を気にかけぬ」18.4%である。

2) 1995全国の調査サンプル数は1183人、2005美山のそれは76人である。

較しよう。

まず、男性割合は50%で全国の48%とほぼ同レベルである。家族形態では、美山が夫婦のみ47%，単身世帯15%で、全国の34%，10%と比べて一段と多く、そのぶん夫婦と未婚子8%，2世代夫婦18%などが少なめである。

表8は、老後の不安と関係が深いと思われる属性や状態に関して、全国と美山を対比している。美山は、年齢階層では70歳代が全国に比較して

多く、やや高齢化が進んでいる。健康状態では、「健康である」がやや少なく、その分「病気ではない」が多くなっている。そして、年齢と健康状態との関連が深いと思われる生計状態は「困っている」「少し困っている」があわせて50%あり、全国の2倍になっている。美山の60歳以上の者は、高齢化の進行で、健康に自信をもてなくなり、日々の暮らしに困っている人が多いと言えるだろう。

表10 属性など6条件のカテゴリー別、不安種類別にみた不安割合と数量化II類による順位

(単位：%，人)

項目名	カテゴリー名	不安の種類								回答数 (人)		
		健康	順位 レンジ	生計	順位 レンジ	社会	順位 レンジ	孤独	順位 レンジ			
家族形態	2世代夫婦	37.5	1位	42.9	4位	31.3	3位	27.3	2位	6.3	3位	11~16
	夫婦と未婚子	87.5	0.52**	62.5	0.19	62.5	0.29	28.6	0.44*	37.5	0.35*	7~8
	夫婦のみ	56.8		51.4		50.0		45.5		19.4		33~37
	単身世帯	80.0		80.0		70.0		70.0		30.0		10
日々の生計	困っている	90.0	2位	80.0	1位	80.0	1位	57.1	1位	50.0	1位	7~10
	少し困る	84.2	0.41**	94.7	0.66	84.2	0.78**	70.6	0.64**	31.6	0.58**	17~19
	困らない	40.5		30.0		26.8		29.7		7.3		37~42
年齢	60~64歳	50.0	3位	25.0	2位	37.5	4位	25.0	3位	0.0	4位	8
	65~69	59.1	0.41*	60.0	0.44	52.4	0.27	47.1	0.42	28.6	0.33**	17~22
	70~74	70.0		55.0		60.0		44.4		15.0		18~20
	75~79	46.7		60.0		40.0		41.7		26.7		12~15
	80歳以上	66.7		66.7		50.0		66.7		16.7		6
農家/非農家	農家	63.8	4位	58.9	3位	54.4	2位	45.8	4位	14.0	2位	58~48
	非農家	38.5	0.35**	38.5	0.23	30.8	0.35	38.5	0.21	46.2	0.43**	13
性別	男	51.4	5位	50.0	6位	50.0	6位	41.9	6位	16.7	6位	31~37
	女	67.6	0.14	60.6	0.02	50.0	0.11	46.7	0.08	23.5	0.01	30~34
集落	北	58.0	6位	52.1	5位	44.9	5位	43.9	5位	20.4	5位	41~50
	田歌	61.9	0.08	61.9	0.06	61.9	0.13	45.0	0.09	19.0	0.05	20~21
判別の中率と(相関比)		78.9	(0.37)	79.7	(0.41)	77.1	(0.38)	75.8	(0.22)	82.9	(0.40)	
不安割合の総平均(%)		60.5		55.2		48.6		39.4		18.4		

資料) 2005年アンケート調査による。

注) 1) 表示数値や記号は、基本的に表7に準じる。

2) 回答数にバラツキがあるのは、各不安項目毎の欠損値数の差異のためである。

3) 説明変数6項目間のケンドール順位相関係数において、統計的に有意な相関関係にあるものはない。

表9は、このような特徴をもつ美山の60歳以上の人々が、何に、どの程度の不安を抱いているかを、全国(但し、不安感の設問が2000年調査から取りやめられたため、ここだけは1995年国際比較調査結果)と比べている。5種類の不安すべてについて、美山は全国に比べ「いつも不安」「時々不安」が多いことがわかる。この2カテゴリーの合計が50%を超える不安の種類として、「自分自身の健康」61%、「経済的に生活がなり立たない」55%、がある。逆に、2つのカテゴリーの合計が20%に達しない不安の種類として「子供達が自分のことを気にかけてくれない」18%がある。

次に、これら5種の老後不安が相互にどのような関係にあるかを、定住志向に影響する5要因に

ついて行った(表6)と同様の主成分分析で確かめてみると(表は割愛)。すると、第1軸だけで寄与率(説明力)が59%となり、5種類の不安との因子負荷量も全て符号が同じで、かつ数値も大きかった。ここから不安の5種類は、定住志向の5要因とは対称的に、相互に関連の強い、似たもの同士であると類推できる。

表10は、属性など6条件のカテゴリー別、5つの不安種類別に、不安を抱いているかを割合(%)で示し、6条件の影響度を数量化II類により順位づけた結果である(表7「住み続けたい誘因」に対応)。不安割合は、表頭に並べた順に多く、健康61%>生計55%>社会不安49%>孤独39%>親子関係18%である。

表側に列挙した6種類の説明変数のうち、家族

形態、性別、集落の3条件は表7と同じ、農家／非農家は概念的には同一だが、仕分け基準が表7では経営耕地10a以上か否かに対して本表では農業従事日数1日以上か否かという違いがある。そして、日々の生計（「経済的な意味で、日々の暮らしに困る」）と年齢階層が表7にない条件である。

5種類の不安に対して、4種類まで影響度合い1位と判定されるのは日々の生計である。困っている者ほど不安割合が高いという傾向がある（孤独感のみ例外）。2番目に影響力があるのは家族形態で、健康不安や孤独感に強く影響している。60歳以上者は2世代夫婦が5種すべてについて最も不安割合の低いこと、逆に単身者と夫婦と未婚子（高齢な親と壮年の子供の未婚）の不安割合の高めなこと、そして夫婦のみ世帯が孤独感の高めなこと、などの特徴を見出せる。3番目に影響するのは農家／非農家で、親子関係不安を除けば農家の方が不安割合は大きい。4番目が年齢で、その内訳では60～64歳が5種類すべてについて不安割合が最少なもの、それ以外は凹凸があって加齢とともに不安が増大するというわけでもない。それに対して、性別と集落はほとんど影響力がなかった。

このように、老後不安を増幅させる主因は、経済的な困窮と家族形態にあり、集落や性別による（カテゴリ一間の）差異はほとんど見られないものである。

IV む す び

農山村・山村の青壮年の多くが、高度経済成長のもとで地元を離れて、都市へ転出していった。それから30～40年たった現在、彼らが帰郷することは少ないので、老いた親達だけが地元に居残っている。山村は、過疎高齢化の現象が先鋭的に現われる地域である。そして、過疎高齢化の低迷を開拓するために、全国各地でさまざまな村起こし活動が行われている。本論の調査地・美山町はそうした村起こしの成功事例として有名なところである。

調査した集落の住民家族は、親子2世代夫婦が同居する直系家族という形態を取ってきたと思われる。だが、現状は、高度経済成長にともなう青壮年の転出が調査集落における直系家族の居住規則を大々的に搖るがせている。世帯主の3分の2は60歳以上であり（移住世帯を除けば8割強）、また、成人で既婚の後継の8割強は親と同居していないかった。その結果、家族形態も、直系家族の典型である2世代夫婦（片親と夫婦を含め）は2割強なのに対して、（世帯主が65歳以上の高齢）夫婦のみと単身世帯の合計が5割近くに達している。そのほか夫婦と未婚子があるが、この形態の過半は移住世帯が占め、残りの在来世帯も半数（3戸）の後継が30歳以上で未婚のため同形態に分類されるものである。このように在来世帯の家族形態の欠落は大きいが、移住世帯が部分的にそれを穴埋めしている。

過疎高齢化した集落であっても、地縁原理にねぎら地域組織は活発に活動し、集落社会を支えていた。合併町である美山町にあっては旧行政村単位の活動が集落と同じくらいに多く、地域組織活動は集落、旧行政村、町の3レベルで重なりつつ、全体として町内の範囲内ではほぼ完結する。他方、個人の嗜好をベースにおくサークル活動の場合、参集範囲は集落を超えて町内全域へ広がる傾向をもつ。そして、これら地域組織とサークルの過半を構成するのが、60歳以上の年輩者であり、男性である（別の言い方をすれば、消防、教育、体育サークルなどの分野では若い世代の役割が大きい）。

さて高齢化した調査集落の世帯主または妻の半数が、男女・年齢の如何を問わず、地元に住み続けたいと思っている。その理由として、家田畠といった資産、自然環境の良さ、親兄弟・友の人間関係…などの重視が挙げられる。そして、これら理由に影響力のある条件として、家族形態と性別がある。例えば、家田畠を最も重視するのは2世代夫婦、および男性であり、自然環境を重視するのは女性、および単身者であるというように、である。定住志向の理由に対して家族形態や性別の影響が大きいのは、つまり、老後の住まい方には

住民がこれまでの家族生活や男性または女性として培ってきた資産観（家意識）・自然観・家族観などが色濃く投影するからであろう。

次に、過疎高齢化した山村に住む高齢者がもつ不安について、中身を明らかにした。それによれば、健康、生計、社会などへの不安は多いが、逆に、孤独感や親子関係への不安はそれほど多くない。単身世帯が多いにもかかわらず後者の不安が多くない一因として、別居していても親子の信頼感が保たれていることがあるかもしれない。例えば、別居した子供は、心配事や悩みの相談相手（59%）、借金の相手（57%）として相当に頼りにされているからである。

さらに、5種類の不安それぞれについて、不安の有無に対する6属性の影響度を測定すると、経済的な貧しさと家族形態のそれが大きかった。前者は、不安の性格は様々であるが、それらの根っ子には経済問題の横たわることを示唆している。後者は高齢者の心身に与える家族の影響力の強さを物語っている。2世代夫婦形態で過ごす高齢者に不安が少なく、単身や壮年の未婚子と同居する高齢者は不安が多いのである。

といって、単身で過ごす高齢者が、子供と同居することを望むかと言えばそうでもない。例えば、身体機能が低下して介助が必要になった場合の住まいについて、自宅残留41人、施設・病院28人、子供宅5人という回答内訳であった。子供宅へ引っ越し越すと答えた5人は単身または夫婦のみ世帯の高齢者で、両形態の高齢者総数51人のシェアでみても1割でしかない。別居の子供を頼りにしながらも、老後に身を寄せようとまでは思っていない。親子同居という直系家族の居住規則は、実効性を失っていると考えて良いだろう。

なお、本論では、定住志向や老後不安に対する地域社会の影響度を検証しえなかった。その理由として、北と田歌集落は総じて似た集落であること、郵送の老後不安意識調査（2005美山）を回収率向上のために無記名で実施したので、定住志向を調べた2003年聞き取り調査結果との接合が直接にはできないという、調査設計のミスなどがある。

注

- 1) 2003年12月聞き取り調査は、農林水産政策研究所ライフスタイル・プロ&高齢者プロの一環として実施した共同調査である。調査員は、会田陽久・相川良彦・渡辺岳陽（農水政策研究所）、岩見良太郎・本城昇（埼玉大学）、秋津ミチ子（高畠共生塾）、高田知和（早稲田大学）、原珠里（中央農業総合研究センター）であった。また、2005年2月の郵送アンケート調査においては、中野貞一（北集落）、高野美好（田歌集落）両氏にご協力をいただいた。
- 2) なお、後者調査に関して北集落の場合、2005年2月時点での聞き取り調査世帯員60歳以上者は55人、うち4人は調査対応不能として除外、逆に聞き取り調査済世帯から3人を追加した。田歌集落の場合、同対象者は27人、うち4人は調査対応不能として除外、逆に聞き取り調査済世帯から2人を追加した。
- 3) 美山町及び北&田歌集落の概況については、「村おこしの取り組みと課題」、「美山町統計資料編」「有限会社かやぶきの里」など美山町編資料（冊子）と農業集落カードを参照した。
- 4) 京都大学の支払い地代は年2800万円である。地権者資格は地区内在住の分家・婚出者へも適用される。
- 5) 共有林の分譲は25区画（1区画500平方メートル）、10年契約、契約料10万円、年間利用料3万円である。また、松茸山の業者入札価格はピーク時には1000万円、近年80~90万円で、その20%が監視料として集落に支払われる。
- 6) 家族形態カテゴリーとして「その他」3戸があった。具体的には、夫婦と妹、世帯主と知人、老母と世帯主（女）である。本論では、前1戸を夫婦のみ、後2戸を単身へ吸収・合併して取り扱う。なお、聞き取り調査済世帯15戸は、家族形態別には、2世代夫婦2戸、夫婦と未婚子2戸、夫婦のみ4戸、単身5戸、不明2戸、また後継の有無別には、いる4戸（既婚3戸、転出2戸）、いない5戸、である。
- 7) 聞取り調査回答者の属性は、男41人、女19人、60歳以上41人、59~20歳19人である。

- 7) ちなみに、総理府統計局（2000）によれば、1999年度全国「二人以上の一般世帯」30~59歳における食料購入先は、生協購買8.1パーセント（全額ベース）であった。そして、購入先として「移動販売」という独立したカテゴリーは設けられていなかった。これから全国に比べて、美山町の食料購入先は、壮年世代において生協（当町ではAコープ中心）が、高齢世代において移動販売が、格段に多いと推測される。

参考文献

総務庁長官官房高齢社会対策室（1997）『高齢者の

- 生活と意識—第4回国際比較調査結果報告書一』。
- 総理府統計局(2000)『平成11年全国消費実態調査報告第2巻品目編その1全国』。
- 高田知和(2005)「高齢者の地域組織の参加—京都府美山町集落調査報告一」, 農林水産政策研究所編2005『高齢者が農業, 農村に果たす役割の影響分析』。
- 内閣府(2002)『高齢者の生活と意識—第5回国際比較調査結果報告書一』。

原(福与)珠里(2005)「農村における高齢女性のパーソナル・ネットワークに関する考察—京都府美山町の地域おこし活動に関与する女性を事例として—」『村落社会研究』第11巻第2号。

———(2005)「高齢者の社会的ネットワーク—京都府美山町集落調査の事例より—」, 農林水産政策研究所編2005『高齢者が農業, 農村に果たす役割の影響分析』。

(あいかわ・よしひこ 農林水産省農林水産政策研究所地域振興政策部社会構造研究室室長)